（様式第１－２号）

申請年月日

(元号)　　　年　　　月　　　日

農地法第５条第１項の規定による許可申請書

栃木県知事　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲渡人

（　　　　　　　農業振興事務所長）　様　　　　　　　　　　（賃貸人）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲受人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（賃借人）

次のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を（設定・移転）したいので、農地法第５条第１項の規定により許可を申請します。

|  |
| --- |
| １　当事者の氏名及び住所 |
| フリガナ（カタカナ） |  |
| 譲渡人（賃貸人） |  |
| 住　　所 |  | 電話　　　（　　　） |
| フリガナ（カタカナ） |  |
| 譲受人（賃借人） |  |
| 住　　所 |  | 電話　　　（　　　） |
| ２　許可を受けようとする土地の所在等 | 市町名 |  | 土地コード | 譲渡人氏名 | 区域の別(該当に○) |
| 大字又は町名 | 地　　　番 | 地　　　目 | 面　　積 | 耕作者氏名 |
| 登記記録 | 現　況 | （㎡） | 未満 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 市街化区域調整区域その他の区域 |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 市街化区域調整区域その他の区域 |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 市街化区域調整区域その他の区域 |
|  |
| 総　　　　計（転用面積全体計） | 田 | ㎡ | 畑 | ㎡ | 総合計 | ㎡ |
| ３　転用目的 |  |
| ４　権利を設定・移転しようとする契約の内容 | 権利の種類 | 権利の設定・移転の別 | 権利の設定・移転の時期 | 権利の存続期間 | その他 |
|  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　土地コード　　換地前…Ａ、換地後…B、通常空白

（記載要領）

　１　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自著する場合は、押印を書略することができます。

　２　法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。

申請年月日

(元号)　　　年　　　月　　　日

農地法第５条第１項の規定による許可申請書

栃木県知事　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲渡人

（　　　　　　　農業振興事務所長）　様　　　　　　　　　　（賃貸人）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲受人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（賃借人）

次のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を（設定・移転）したいので、農地法第５条第１項の規定により許可を申請します。

|  |
| --- |
| １　当事者の氏名及び住所 |
| フリガナ（カタカナ） |  |
| 譲渡人（賃貸人） |  |
| 住　　所 |  | 電話　　　（　　　） |
| フリガナ（カタカナ） |  |
| 譲受人（賃借人） |  |
| 住　　所 |  | 電話　　　（　　　） |
| ２　許可を受けようとする土地の所在等 | 市町名 |  | 土地コード | 譲渡人氏名 | 区域の別(該当に○) |
| 大字又は町名 | 地　　　番 | 地　　　目 | 面　　積 | 耕作者氏名 |
| 登記記録 | 現　況 | （㎡） | 未満 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 市街化区域調整区域その他の区域 |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 市街化区域調整区域その他の区域 |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 市街化区域調整区域その他の区域 |
|  |
| 総　　　　計（転用面積全体計） | 田 | ㎡ | 畑 | ㎡ | 総合計 | ㎡ |
| ３　転用目的 |  |
| ４　権利を設定・移転しようとする契約の内容 | 権利の種類 | 権利の設定・移転の別 | 権利の設定・移転の時期 | 権利の存続期間 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 栃木県指令 | 農政 | 第５－　　　　　　号 |
| 農振 |

　　この申請については、農地法第５条第１項の規定に基づき次の条件を付して許可します。

　　条件 １　申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。

　　　　　２　許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から３か月後及びその後１年ごとに工事の進捗状況を報告し、許可に係る工事が完了したときは、遅滞なく、その旨を報告すること。

　　　 　 ３　申請書に記載された工事の完了の日（(元号)　　　年　　　月　　　日）までに農地に復元すること。

　　(元号)　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　（処 分 権 者）

（注意事項）

　 　申請書に記載された事業計画（用途、施設の配置、着工及び完工の時期、被害防除措置等を含む。）に従ってその事業の用に供しないときは、農地法第５１条第１項の規定によりその許可を取り消し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて原状回復等の措置を講ずべきことを命ずることがあります。

（教　示）